



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月25日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,328	△1.5	203	△2.0	194	2.2	109	3.7
25年3月期第1四半期	2,363	3.1	207	3.7	190	△1.8	105	△11.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 77百万円 ( 17.7%) 25年3月期第1四半期 66百万円 (△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.94	—
25年3月期第1四半期	6.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	18,327	8,620	47.0
25年3月期	17,999	8,590	47.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 8,612百万円 25年3月期 8,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,695	△0.6	335	△18.3	285	△19.1	150	△1.2	9.5
通期	9,515	1.6	775	0.1	655	△7.3	350	5.3	22.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	15,876,010株	25年3月期	15,876,010株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	61,757株	25年3月期	60,799株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	15,814,493株	25年3月期1Q	15,815,212株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や金融政策による期待感から円安、株高へと転じ、輸出関連を中心に景況感が上向きつつあります。しかし、その一方で先進国の債務問題や新興国の成長の減速などの不安材料も抱えており、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループとしましては、様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動を行ってまいりました。また、業務品質の向上を図るために前連結会計年度から引き続き、既存設備の改修・整備に加え新規施設設備の拡充のための計画・立案に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、23億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ3千4百万円（1.5%）の減収となりました。営業原価は19億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ2千6百万円（1.4%）減少しました。販売費及び一般管理費は2億6百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円（1.7%）減少しましたが、営業利益は2億3百万円となり、前年同四半期に比べ4百万円（2.0%）の減益となりました。しかし、営業外収益において受取配当金が増加し、営業外費用において支払利息が減少しましたので、経常利益は1億9千4百万円となって、前年同四半期に比べ4百万円（2.2%）の増益となりました。特別損益は発生せず、当四半期純利益は1億9百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円（3.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

### (倉庫業)

当第1四半期連結累計期間は、米の期末在庫が前年同四半期に比べ増加したものの、電気機械や紙などの入出庫が減少し、保管料収入が減少しました。また、食料品や電機部品などの取扱が増加して荷役荷捌料収入や運送手配料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は、12億1千4百万円となり、前年同四半期に比べ2千5百万円（2.1%）の増収となりました。しかし、コスト面では運送費用や人件費、修繕費、租税公課などが増加しましたので、前年同四半期に比べ9百万円（86.4%）損失額が増加し、2千万円のセグメント損失となりました。

### (運送業)

オフィスの移転作業や機械配送、リネンサプライの配送業務などの取扱は堅調に推移しましたが、事務器や航空貨物の配送、販促品の運送付帯作業が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は8億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ5千7百万円（6.6%）の減収となりました。しかし、コスト面で運送費用や作業費用、人件費等が減少しましたので、前年同四半期に比べ2千3百万円（83.9%）の増益となり、5千万円のセグメント利益となりました。

### (不動産賃貸業)

昨年12月と今年5月の新規の賃貸物件2棟の稼働が増収要因となりましたが、一部のテナントとの契約切れや料金の改定などの影響により、外部顧客に対する営業収益は2億4千2百万円となって、前年同四半期に比べ7百万円（2.9%）の減収となりました。コスト面では減価償却費が増加し、前年同四半期に比べ1千8百万円（10.5%）の減益となり、1億6千1百万円のセグメント利益となりました。

### (その他の事業)

ゴルフ練習場は、入場者数が増加して営業収益は5千6百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円（4.8%）の増収となりました。コスト面では減価償却費や人件費、業務委託費等が増加しました。売電事業は、6月より太陽光発電設備が大阪市の福岡倉庫にて新規稼働し、営業収益が2百万円となり、減価償却費を含めた諸費用が1百万円発生しました。

以上により、その他の事業の営業収益は5千9百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円（9.8%）の増収となり、セグメント利益は1千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円増加し、183億2千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金などの減少により流動資産が1億5千8百万円減少したのに対し、機械装置及び運搬具、建設仮勘定などの増加で固定資産が4億8千5百万円増加したことによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円増加し、97億6百万円となりました。これは、固定負債の長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、86億2千万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が6千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千1百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年4月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,742	1,346,361
受取手形及び売掛金	985,590	816,055
リース投資資産(純額)	124,670	123,926
有価証券	927,973	868,099
繰延税金資産	99,732	57,488
未収消費税等	18,302	7,215
その他	122,950	94,420
貸倒引当金	△5,101	△4,767
流動資産合計	3,466,861	3,308,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,375,082	6,374,815
機械装置及び運搬具(純額)	268,048	404,435
工具、器具及び備品(純額)	71,470	75,624
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産(純額)	21,368	18,142
建設仮勘定	44,002	442,980
有形固定資産合計	11,693,944	12,229,969
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	15,045	14,625
無形固定資産合計	310,335	309,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,497	2,096,629
繰延税金資産	87,321	86,147
その他	318,627	316,978
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,528,059	2,478,368
固定資産合計	14,532,338	15,018,253
資産合計	17,999,200	18,327,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,481	263,161
1年内返済予定の長期借入金	2,240,012	2,478,442
未払金	9,204	56,093
リース債務	13,551	13,387
未払法人税等	130,860	51,072
未払消費税等	21,641	29,642
賞与引当金	152,378	75,992
未払費用	230,612	234,869
その他	127,130	152,053
流動負債合計	3,280,872	3,354,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,753,694	4,981,186
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	8,885	5,661
繰延税金負債	246,873	230,747
退職給付引当金	501,687	510,557
役員退職慰労引当金	148,495	155,379
資産除去債務	32,051	32,151
固定負債合計	6,128,086	6,352,084
<b>負債合計</b>	<b>9,408,959</b>	<b>9,706,799</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	3,278,873	3,341,102
自己株式	△16,185	△16,433
株主資本合計	8,117,100	8,179,082
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	465,791	433,821
その他の包括利益累計額合計	465,791	433,821
新株予約権	7,350	7,350
<b>純資産合計</b>	<b>8,590,241</b>	<b>8,620,253</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,999,200</b>	<b>18,327,053</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	2,363,530	2,328,914
営業原価	1,945,895	1,918,934
営業総利益	417,634	409,980
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	116,355	115,236
その他	94,143	91,739
販売費及び一般管理費合計	210,498	206,976
営業利益	207,135	203,003
営業外収益		
受取利息	328	229
受取配当金	17,777	22,998
社宅使用料	5,593	5,821
その他	5,641	6,336
営業外収益合計	29,341	35,386
営業外費用		
支払利息	39,214	34,722
持分法による投資損失	1,341	3,137
その他	5,259	5,597
営業外費用合計	45,816	43,457
経常利益	190,660	194,933
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,200	—
特別損失合計	4,200	—
税金等調整前四半期純利益	186,460	194,933
法人税、住民税及び事業税	37,747	46,351
法人税等調整額	42,937	38,891
法人税等合計	80,685	85,242
少数株主損益調整前四半期純利益	105,775	109,690
少数株主利益	—	—
四半期純利益	105,775	109,690



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,775	109,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,805	△32,019
持分法適用会社に対する持分相当額	72	50
その他の包括利益合計	△39,733	△31,969
四半期包括利益	66,041	77,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,041	77,720
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	1,189,474	870,024	249,729	54,301	2,363,530	—	2,363,530
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	10,830	378,602	41,811	11,641	442,885	△442,885	—
計	1,200,304	1,248,627	291,540	65,943	2,806,415	△442,885	2,363,530
セグメント利益又は損失 (△)	△10,803	27,679	180,362	9,897	207,135	—	207,135

(注)1 調整額442,885千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業(注)3	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	1,214,598	812,196	242,488	59,631	2,328,914	—	2,328,914
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	13,665	380,277	41,811	11,641	447,396	△447,396	—
計	1,228,263	1,192,474	284,299	71,273	2,776,310	△447,396	2,328,914
セグメント利益又は損失 (△)	△20,132	50,902	161,446	10,787	203,003	—	203,003

(注)1 調整額447,396千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

3 当第1四半期連結累計期間から当社において、新たに売電事業を開始しており、「その他の事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。